

概 況

概 要

平成14年末の鉱業全体の事業所数は、554事業所（前年末比 3.7%減）、従業員数は、1万986人（同 11.6%減）、産出額（生産金額+その他の収入額、以下、同じ）は、2784億円（前年比 8.7%減）、投入額は1525億円（同 12.8%減）、付加価値額は、1258億円（同 3.2%減）であった（第1表）。

第1表 鉱業の主要項目の推移

| 年次 | 事業所数 | | 従業員数 | | 産出額 | | 投入額 | | 付加価値額 | | 付加価値率 | |
|------|-------------|-----|-------------|------|------------|------|------------|----------------|----------------|-------------|-------|-----|
| | 前年末比 (%) | (人) | 前年末比 (%) | (億円) | 前年比 (%) | (億円) | 前年比 (%) | (注) 前年比 (%) | (注) 前年比 (%) | 前年差 (増減) | | |
| 平成9年 | 671 | 1.9 | 16,062 | 9.4 | 3,852 | 6.6 | 2,201 | 3.0 | 1,651 | 11.0 | 42.9 | 2.1 |
| 10 | 654 | 2.5 | 15,561 | 3.1 | 3,511 | 8.9 | 2,025 | 8.0 | 1,486 | 10.0 | 42.3 | 0.6 |
| 11 | 639 | 2.3 | 14,918 | 4.1 | 3,349 | 4.6 | 1,903 | 6.0 | 1,446 | 2.7 | 43.2 | 0.9 |
| 12 | 589 | 7.8 | 14,099 | 5.5 | 3,173 | 5.3 | 1,848 | 2.9 | 1,325 | 8.4 | 41.8 | 1.4 |
| 13 | 575 | 2.4 | 12,422 | 11.9 | 3,049 | 3.9 | 1,749 | 5.4 | 1,300 | 1.9 | 42.6 | 0.8 |
| 14 | 554 | 3.7 | 10,986 | 11.6 | 2,784 | 8.7 | 1,525 | 12.8 | 1,258 | 3.2 | 45.2 | 2.6 |

(注) 付加価値額 = 産出額 - 投入額
付加価値率 = 付加価値額 / 産出額

1. 事業所数

平成14年末の鉱業全体の事業所数は、554事業所と前年末に比べ 3.7%の減少となった。

業種別にみると、非金属鉱業が487事業所、原油・天然ガス鉱業が44事業所、石炭・亜炭鉱業が14事業所、金属鉱業が9事業所であった。

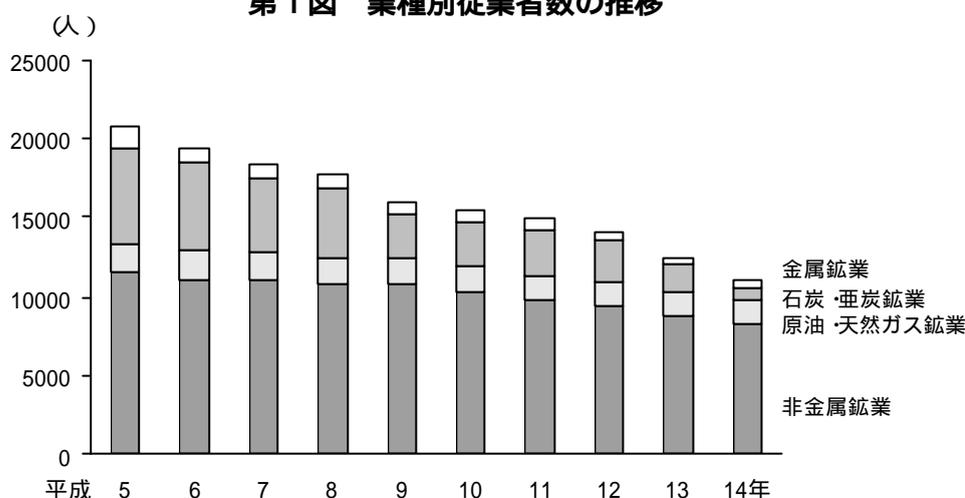
2. 従業者数

平成14年末の鉱業の従業者数は、1万986人、前年末比 11.6%の減少となった。

業種別にみると、石炭・亜炭鉱業は777人（前年末比 52.9%減）、非金属鉱業は8298人（同 5.5%減）、原油・天然ガス鉱業は1479人（同 3.6%減）、金属鉱業は432人（同 6.3%減）といずれも前年末に比べ減少となっている（第1図）。

雇用形態別にみると、常用従業者数は8880人（同 10.7%減）、臨時・請負従業者数は2106人（同 14.9%減）でいずれも減少となっている。

第1図 業種別従業者数の推移

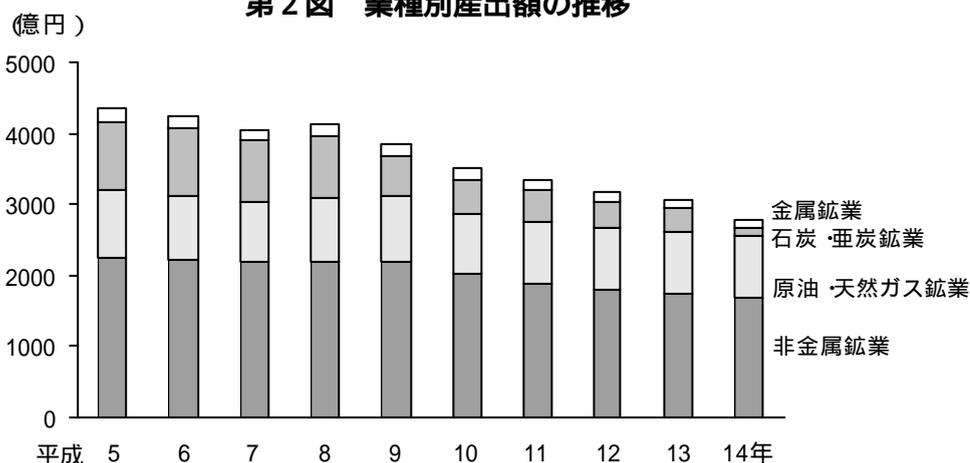


3. 産出額

平成14年の鉱業の産出額は、2784億円で前年比 8.7%の減少となった。

業種別にみると、石炭・亜炭鉱業が121億円、同 62.3%の減少となったのをはじめ、非金属鉱業（1682億円、前年比 2.9%減）、原油・天然ガス鉱業（872億円、同 1.5%減）、金属鉱業（108億円、同 0.7%減）いずれも減少となった（第2図）。なお、石炭・亜炭鉱業の大幅な減少は、炭鉱閉山の影響による。

第2図 業種別産出額の推移

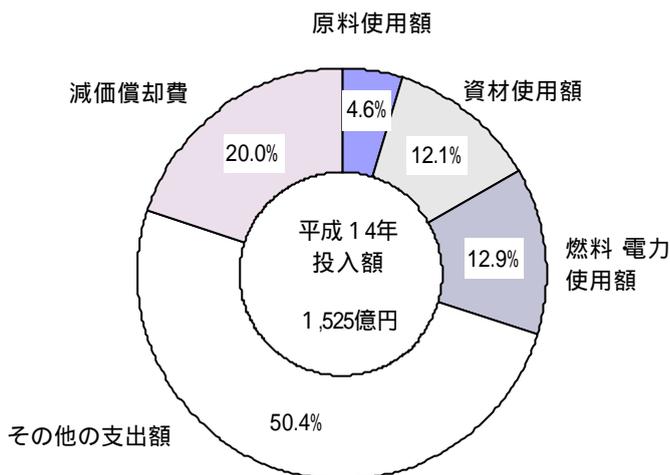


4. 投入額

平成14年の鉱業の投入額は、1525億円、前年比 12.8%の減少となった。

内訳をみると、資材使用額が184億円(前年比 24.7%減)、その他の支出額が768億円(同 10.0%減)、減価償却費が306億円(同 12.2%減)、燃料・電力使用額が197億円(同 15.7%減)といずれも減少となったが、原料使用額は71億円で同1.1%の増加となっている(第3図)。

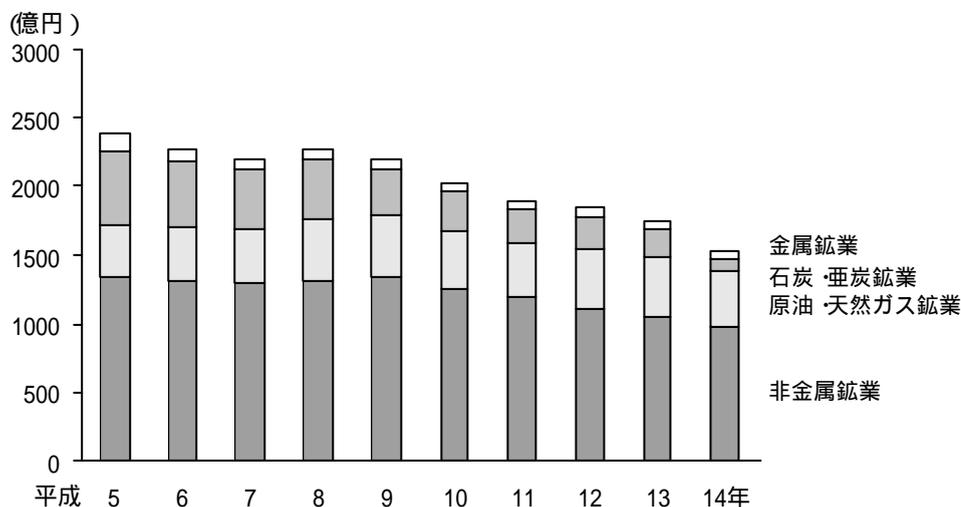
第3図 投入額の構成比(%)



(注)その他の支出額とは、保管料、保険料、賃借料、研究開発費などをいう。

業種別にみると、石炭・亜炭鉱業は資材使用額、その他の支出額等の減少により71億円、同67.2%減、非金属鉱業はその他の支出額、資材使用額等の減少により982億円、同 6.1%減、原油・天然ガス鉱業はその他の支出額等の減少により410億円、同 3.8%の減少となったが、金属鉱業は資材使用額等の増加により63億円、同2.4%の増加となっている(第4図)。

第4図 業種別投入額の推移

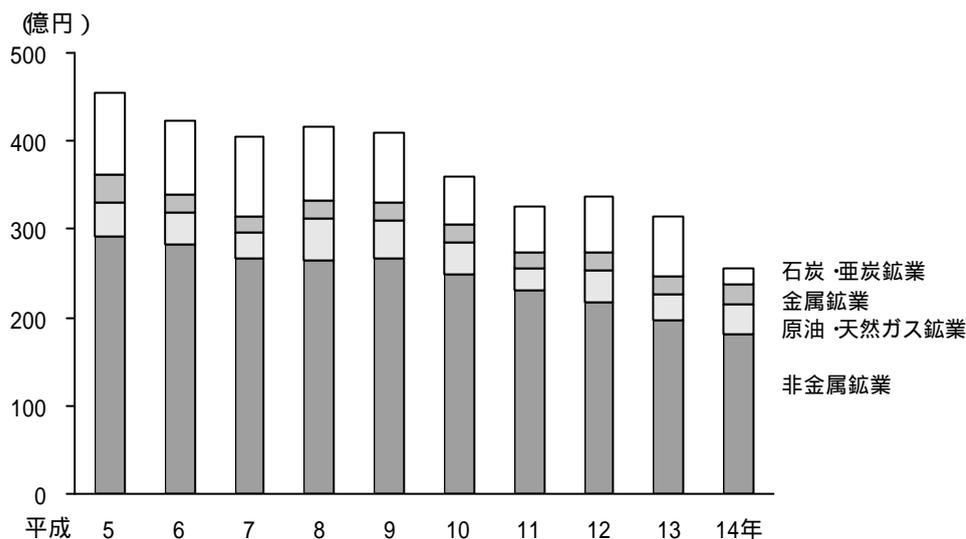


(1) 原料・資材使用額

平成14年の原料・資材使用額は、255億円、前年比 19.0%の減少となった。

業種別にみると、石炭・亜炭鉱業が17億円（前年比 74.9%減）、非金属鉱業が182億円（同 7.2%減）でそれぞれ減少となったが、原油・天然ガス鉱業は33億円（同8.4%増）、金属鉱業は23億円（同7.4%増）とともに増加となっている（第5図）。

第5図 原料・資材使用額の推移



(2) 燃料・電力使用額

平成14年の燃料・電力使用額は、197億円、前年比 15.7%の減少となった。

業種別にみると、石炭・亜炭鉱業は10億円（前年比 69.9%減）、非金属鉱業は143億円（同 5.9%減）、原油・天然ガス鉱業は36億円（同 7.1%減）、金属鉱業は8億円（同 11.6%減）といずれも減少となっている。

5. 付加価値額

平成14年の鉱業の付加価値額(注1)は、1258億円、前年比 3.2%と6年連続の減少となった。

業種別にみると、石炭・亜炭鉱業が51億円(同 52.3%、3年連続の減)、金属鉱業が45億円(同 4.7%、5年連続の減)でそれぞれ減少となったが、非金属鉱業は700億円(同2.0%増)、原油・天然ガス鉱業は462億円(同0.6%、2年連続の増)と増加となっている(第6図)。

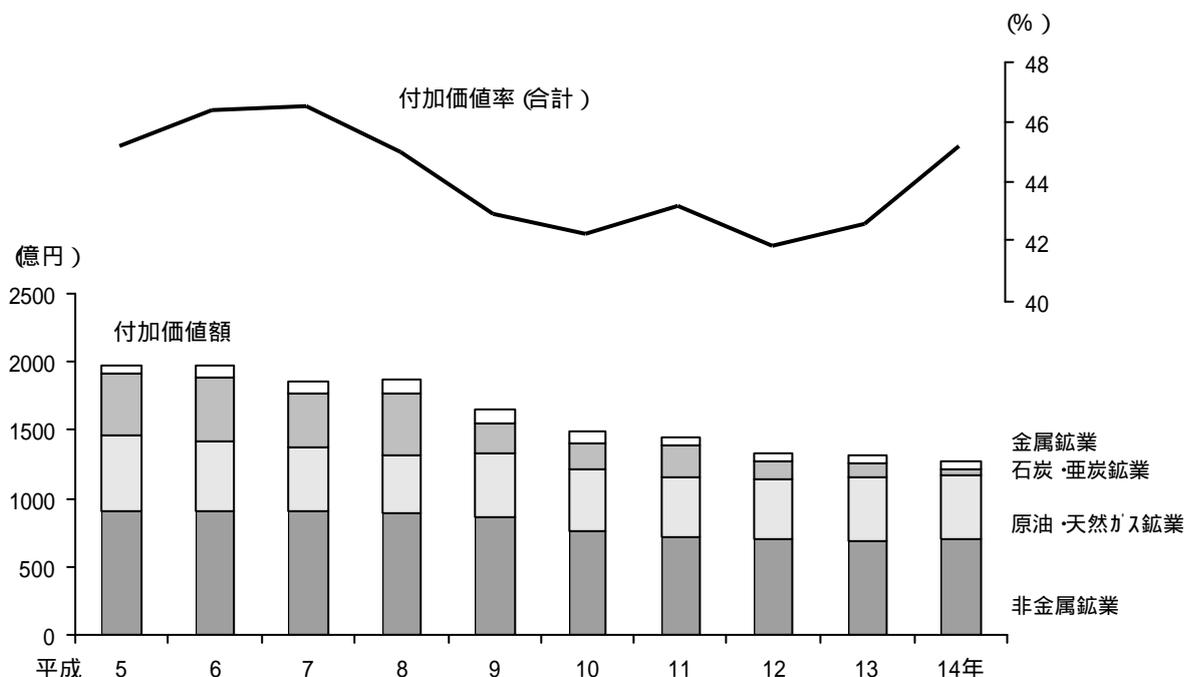
(注1) 付加価値額 = 産出額(生産額+その他の収入額)
- 投入額(原料使用額+資材使用額+燃料・電力使用額+その他の支出額+減価償却費)

平成14年の付加価値率(注2)は、鉱業全体では45.2%、前年に比べ2.6ポイントの上昇となった(第6図)。

業種別にみると、原油・天然ガス鉱業(付加価値率53.0%、前年差1.1ポイント上昇)、非金属鉱業(同41.6%、同2.0ポイント上昇)及び石炭・亜炭鉱業(同41.6%、同8.7ポイント上昇)が付加価値率を上昇させたのに対し、金属鉱業(同41.7%、同 1.8ポイント低下)の付加価値率は低下となっている。

(注2) 付加価値率 = 付加価値額 / 産出額

第6図 付加価値率と業種別付加価値額

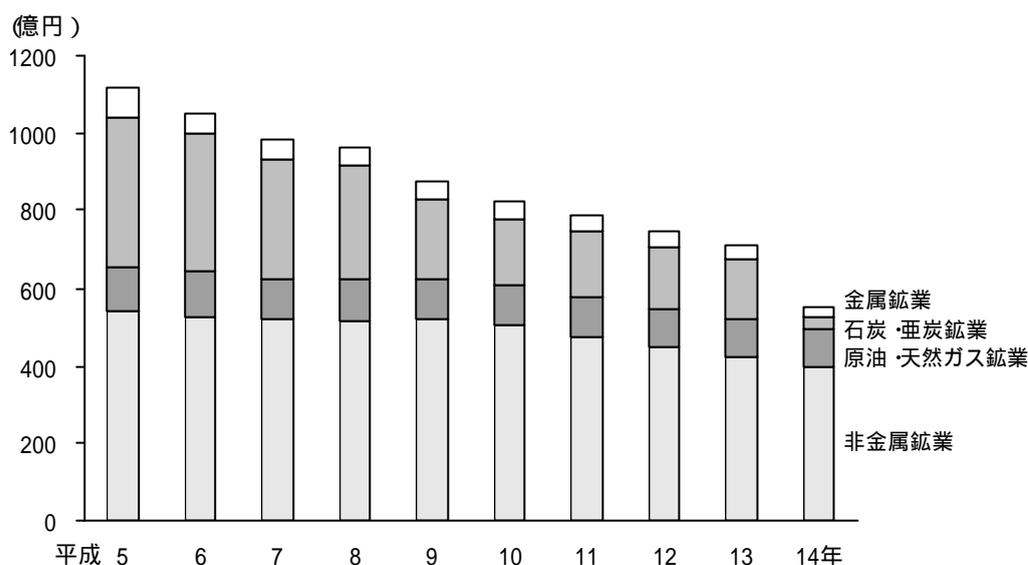


6 . 現金給与総額

平成14年の鉱業の現金給与総額は、551億円、前年比 22.1%の減少となった。

業種別にみると、石炭・亜炭鉱業は31億円（前年比 79.4%減）、非金属鉱業は399億円（同 6.0%減）、金属鉱業は24億円（同 32.3%減）、原油・天然ガス鉱業は97億円（同 1.7%減）といずれも減少となっている（第7図）。

第7図 業種別現金給与総額の推移



従業者1人当たりの現金給与総額は、502万円の前年比 12.0%の減少であった。

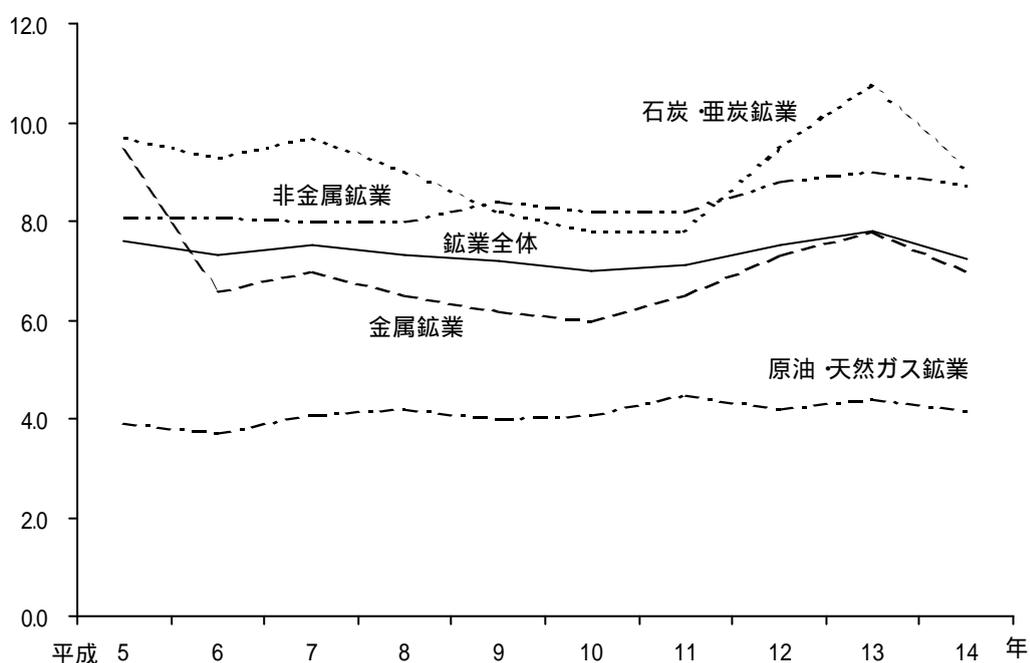
業種別にみると、前年退職金等の増加に伴い大幅に増加した石炭・亜炭鉱業が394万円（前年比 56.3%減）と大幅な減少となったのをはじめ、金属鉱業が556万円（同 27.8%減）、非金属鉱業が481万円（同 0.5%減）といずれも減少となったが、原油・天然ガス鉱業は657万円と同2.0%の増加となっている。

7. エネルギー消費原単位

平成14年の鉱業のエネルギー消費原単位（燃料・電力使用額／生産額）は7.2、前年に比べ、0.6ポイントの低下であった。

業種別にみると、石炭・亜炭鉱業は9.0（前年差 1.8ポイント低下）、非金属鉱業は8.7（同 0.3ポイント低下）、金属鉱業は7.0（同 0.8ポイント低下）、消費原単位の最も低い原油・天然ガス鉱業が4.2（同 0.2ポイント低下）とすべての業種で消費原単位は低下となっている（第8図）。

第8図 エネルギー消費原単位の推移



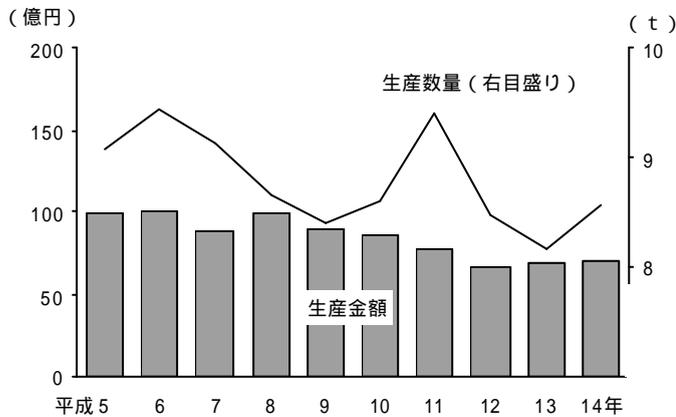
8 . 品目別

(1) 金属鉱物

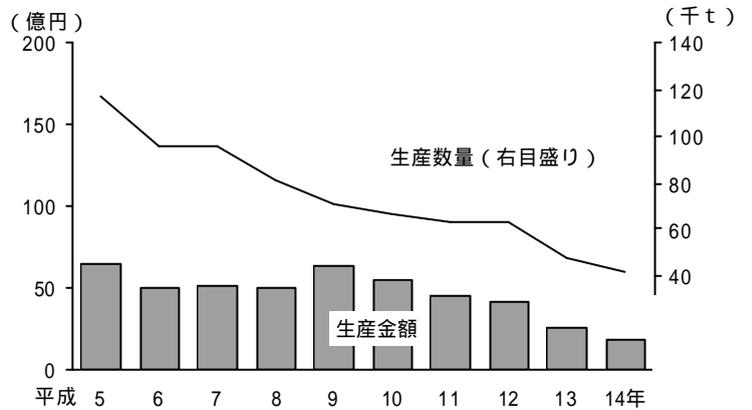
平成14年の金属鉱物の生産金額は、106億円で前年比 0.6%の減少であった。

品目別にみると、金鉱(精含量)は、生産金額が70億円(前年比1.3%増)、生産数量が8563kg(同4.9%増)と金額、数量ともに増加となっている(第9図)。亜鉛鉱(精含量)は、生産金額が19億円(同 26.7%減)、生産数量が4万1581t(同 13.2%減)と金額、数量ともに減少となっている(第10図)。銀鉱(精含量)は、生産金額が15億円(同40.2%増)、生産数量が103t(同25.2%増)、鉛鉱(精含量)は、生産金額が8914万円(同114.2%増)、生産数量が5758t(同4.4%増)、銅鉱(精含量)は、生産金額が5753万円(同429.8%増)、生産数量が1519t(同104.2%増)で、いずれも金額、数量ともに増加となっている。鉄鉱(精含量)は、生産金額が4115万円(同 11.2%減)、生産数量が1066t(同 8.0%減)と金額、数量ともに減少となっている。

第9図 金鉱の生産数量及び生産金額



第10図 亜鉛鉱の生産数量及び生産金額

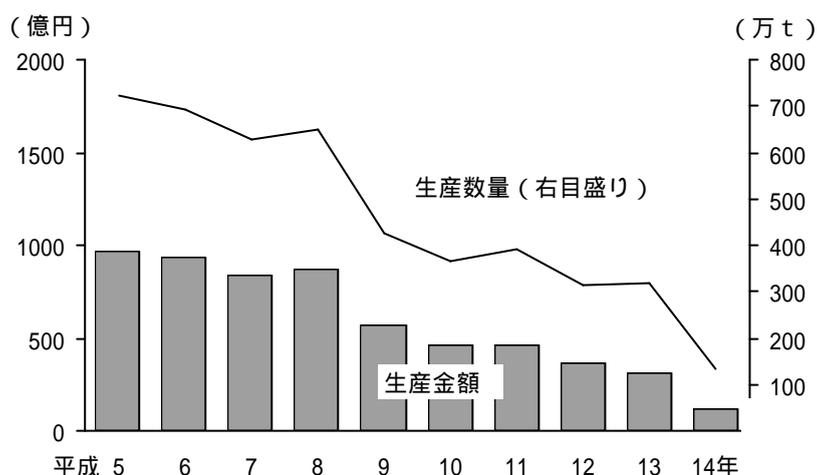


(2) 石炭・亜炭

平成14年の石炭・亜炭の生産金額は、114億円で前年比 63.9%の減少であった。

品目別にみると、石炭は、炭鉱の閉山などから生産金額が113億円（前年比 64.1%減）、生産数量が132万t（同 58.8%減）と金額、数量ともに大幅な減少となった（第11図）。亜炭は、生産金額が1億円（同 4.3%減）、生産数量が2万t（同 6.0%減）と金額、数量ともに減少となった。

第11図 石炭の生産数量及び生産金額

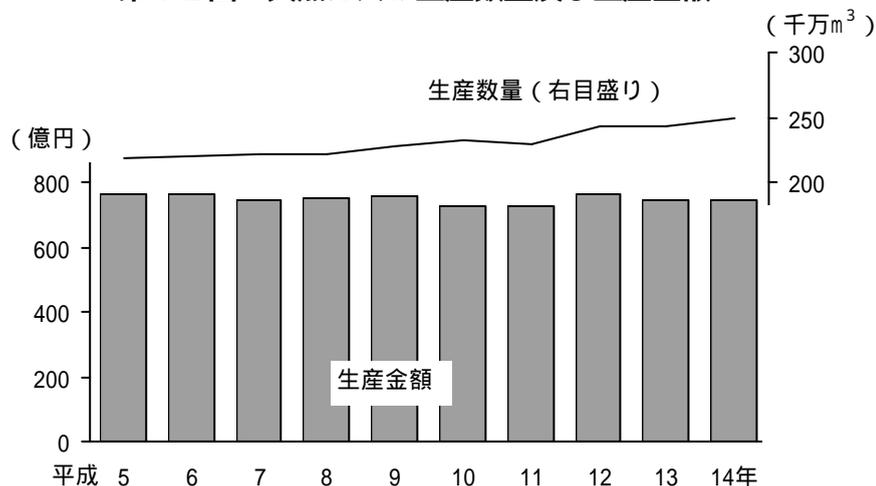


(3) 原油・天然ガス

平成14年の原油・天然ガスの生産金額は、858億円で前年比 1.5%の減少であった。

品目別にみると、天然ガスは、生産金額が743億円（前年比 0.5%減）、生産数量が24億9523万m³（同2.4%増）と金額では減少し、数量では増加となっている（第12図）。原油は、生産金額が116億円（同 7.6%減）、生産数量が72万kl（同 3.7%減）と金額、数量ともに減少となった。

第12図 天然ガスの生産数量及び生産金額



(4) 非金属鉱物

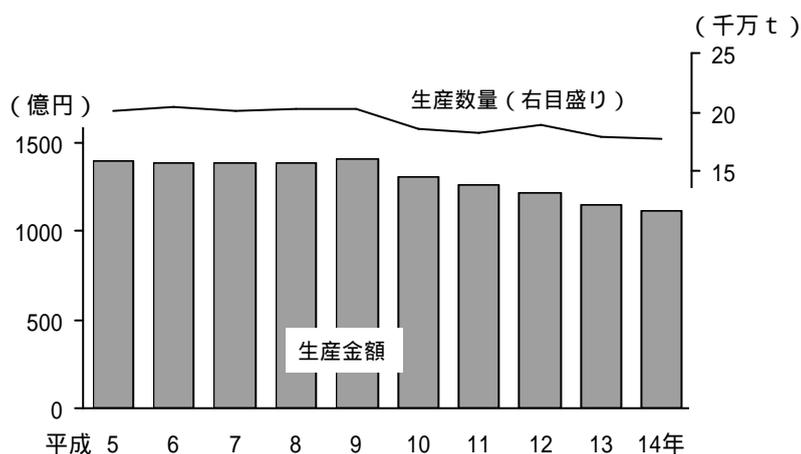
平成14年の非金属鉱物の生産金額は、1645億円で前年比 3.1%の減少であった。

品目別にみると、石灰石(粗鉱+精鉱)は、生産金額が1112億円(前年比 2.6%、5年連続の減)、生産数量が1億7836万t(同 0.9%減)と金額、数量ともに減少となっている(第13図)。

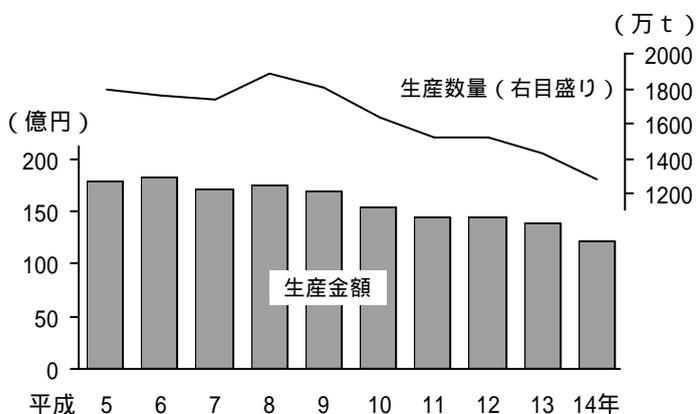
けい石(軟けい石、白・炉材けい石の粗鉱+精鉱)は、生産金額が122億円(同 12.3%減)、生産数量は1280万t(同 10.6%減)と金額、数量ともに減少となっている(第14図)。

天然けい砂(粗鉱+精鉱)は、生産金額が72億円(同 8.9%減)、生産数量が360万t(同 9.5%減)と金額、数量ともに減少となっている(第15図)。粘土(木節・頁岩、蛙目粘土の粗鉱+精鉱)は、生産金額が33億円(同 4.1%減)、生産数量が72万t(同 1.8%減)と金額、数量ともに減少となっている。

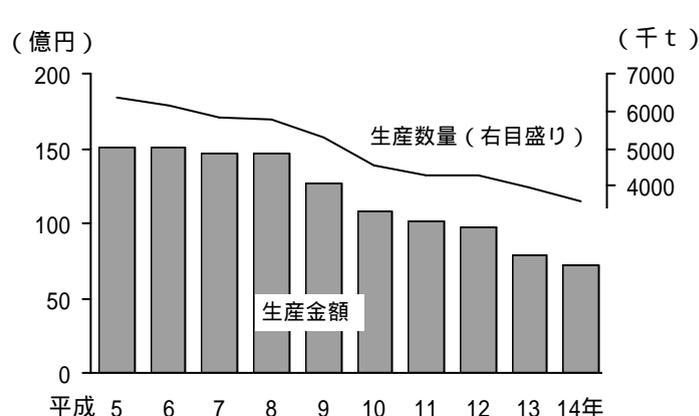
第13図 石灰石の生産数量及び生産金額



第14図 けい石の生産数量及び生産金額



第15図 天然けい砂の生産数量及び生産金額



9. 地域別

(1) 経済産業局別の事業所数および従業者数

平成14年末の鉱業の経済産業局別の事業所数は、中部が132事業所（前年差 5事業所減）と最も多く、次いで関東103事業所（同1事業所増）、中国76事業所（同 1事業所減）、東北61事業所（同 6事業所減）、九州59事業所（同 1事業所減）の順となっている（第2表）。

平成14年末の鉱業の経済産業局別従業者数は、関東が2802人（1事業所当たり従業者数27.2人）、九州1807人（同30.6人）、北海道1343人（同39.5人）、中部1311人（同9.9人）、東北1184人（同19.4人）、中国1135人（同14.9人）の順で、中国局を除く全局で減少となっている（第2表）。

第2表 経済産業局別主要項目の推移

| | 事業所数 | | | | 従業者数（人） | | | | 産出額（億円） | | | | |
|-------|------|-----|--------|--------|---------|--------|--------|--------|---------|-------|--------|--------|------|
| | 13年 | 14年 | 14年 | | 13年 | 14年 | 14年 | | 13年 | 14年 | 14年 | | |
| | | | 前年比（%） | 構成比（%） | | | 前年比（%） | 構成比（%） | | | 前年比（%） | 構成比（%） | |
| 全国計 | 575 | 554 | 3.7 | 100.0 | 12,422 | 10,986 | 11.6 | 100.0 | 3,049 | 2,784 | 8.7 | 100.0 | |
| 経済産業局 | 北海道 | 36 | 34 | 5.6 | 6.1 | 2,123 | 1,343 | 36.7 | 12.2 | 322 | 273 | 15.4 | 9.8 |
| | 東北 | 67 | 61 | 9.0 | 11.0 | 1,357 | 1,184 | 12.7 | 10.8 | 306 | 285 | 6.7 | 10.3 |
| | 関東 | 102 | 103 | 1.0 | 18.6 | 2,907 | 2,802 | 3.6 | 25.5 | 1,082 | 1,069 | 1.1 | 38.4 |
| | 中部 | 137 | 132 | 3.6 | 23.8 | 1,412 | 1,311 | 7.2 | 11.9 | 331 | 336 | 1.3 | 12.1 |
| | 近畿 | 27 | 25 | 7.4 | 4.5 | 340 | 316 | 7.1 | 2.9 | 52 | 49 | 7.2 | 1.7 |
| | 中国 | 77 | 76 | 1.3 | 13.7 | 1,133 | 1,135 | 0.2 | 10.3 | 185 | 176 | 4.8 | 6.3 |
| | 四国 | 24 | 21 | 12.5 | 3.8 | 595 | 547 | 8.1 | 5.0 | 162 | 146 | 9.7 | 5.2 |
| | 九州 | 60 | 59 | 1.7 | 10.6 | 1,998 | 1,807 | 9.6 | 16.4 | 527 | 369 | 30.0 | 13.3 |
| 沖縄 | 45 | 43 | 4.4 | 7.8 | 557 | 541 | 2.9 | 4.9 | 82 | 81 | 1.0 | 2.9 | |

| | 投入額（億円） | | | | 付加価値額（億円） | | | | |
|-------|---------|-------|--------|--------|-----------|-------|--------|--------|------|
| | 13年 | 14年 | 14年 | | 13年 | 14年 | 14年 | | |
| | | | 前年比（%） | 構成比（%） | | | 前年比（%） | 構成比（%） | |
| 全国計 | 1,749 | 1,525 | 12.8 | 100.0 | 1,300 | 1,258 | 3.2 | 100.0 | |
| 経済産業局 | 北海道 | 229 | 163 | 28.8 | 10.7 | 93 | 109 | 17.5 | 8.7 |
| | 東北 | 175 | 165 | 5.5 | 10.8 | 131 | 120 | 8.4 | 9.6 |
| | 関東 | 551 | 531 | 3.6 | 34.8 | 531 | 538 | 1.5 | 42.8 |
| | 中部 | 181 | 175 | 3.3 | 11.5 | 151 | 161 | 6.9 | 12.8 |
| | 近畿 | 29 | 28 | 3.0 | 1.8 | 23 | 21 | 12.3 | 1.6 |
| | 中国 | 105 | 102 | 2.8 | 6.7 | 80 | 74 | 7.3 | 5.9 |
| | 四国 | 123 | 110 | 10.3 | 7.2 | 39 | 36 | 7.6 | 2.9 |
| | 九州 | 310 | 216 | 30.3 | 14.1 | 218 | 153 | 29.7 | 12.2 |
| 沖縄 | 47 | 35 | 25.4 | 2.3 | 35 | 46 | 32.5 | 3.6 | |

(2) 産出額

経済産業局別産出額

平成14年の鉱業の経済産業局別産出額は、九州は非金属鉱業の減少により369億円、前年比30.0%の減少、北海道は、引き続き石炭・亜炭鉱業の大幅な減少から273億円、同15.4%の減少、東北は、非金属鉱業の減少により285億円、同6.7%の減少、四国は、非金属鉱業の減少により146億円、同9.7%の減少、関東は、原油・天然ガス鉱業の減少により1069億円、同1.1%の減少となった。また、中国(176億円、前年比4.8%減)、近畿(49億円、同7.2%減)、沖縄(81億円、同1.0%減)もそれぞれ減少となっている。一方、中部は、非金属鉱業の増加により336億円、同1.3%の増加となっている(第2表)。

次に、鉱業の経済産業局別産出額の構成比をみると、関東が構成比38.4%と最も大きく、前年に比べ2.9ポイントの拡大となっており、中部(構成比12.1%、前年比1.2ポイントの拡大)、東北(同10.3%、同0.3ポイントの拡大)、中国、沖縄もそれぞれ割合を拡大させている。一方、九州(同13.3%、同4.0ポイントの縮小)、北海道(同9.8%、同0.8ポイントの縮小)、四国(同5.2%、同0.1ポイントの縮小)は割合を縮小させている。

業種別に経済産業局別産出額構成比をみると、金属鉱業は九州が66.2%、石炭・亜炭鉱業は北海道が98.6%と大宗を占めている。原油・天然ガス鉱業は関東が80.0%とその大部分を占めている。また、非金属鉱業は関東が22.0%、中部が19.9%、九州が17.5%の割合となっている。

都道府県別産出額

平成14年に鉱物を産出した都道府県は、前年と同じ40県であった。

県別の産出額をみると、第1位が新潟で616億円（前年比 3.2%減）、第2位が北海道で273億円（同 15.4%減）、次いで、大分（191億円、同 12.0%減）、栃木（159億円、同6.1%増）、三重（155億円、同21.9%増）の順となっており、この上位5県で産出額全体の50.1%と過半を占めている（第3表）。

第3表 都道府県別産出額

(単位:億円)

| 県名 | 産出額 | 県名 | 産出額 |
|-----|-----|----|-------|
| 新潟 | 616 | 山形 | 27 |
| 北海道 | 273 | 東京 | 23 |
| 大分 | 191 | 茨城 | 22 |
| 栃木 | 159 | 滋賀 | 20 |
| 三重 | 155 | 広島 | 18 |
| 高知 | 132 | 島根 | 17 |
| 千葉 | 121 | 兵庫 | 13 |
| 愛知 | 106 | 静岡 | 13 |
| 福岡 | 91 | 宮城 | 13 |
| 青森 | 89 | 長野 | 13 |
| 山口 | 87 | 徳島 | X |
| 沖縄 | 81 | 福井 | 8 |
| 鹿児島 | 73 | 石川 | 7 |
| 埼玉 | 70 | 京都 | 7 |
| 福島 | 67 | 熊本 | 6 |
| 岐阜 | 65 | 長崎 | 5 |
| 岡山 | 55 | 富山 | 3 |
| 岩手 | 51 | 宮崎 | X |
| 秋田 | 37 | 愛媛 | X |
| 群馬 | 33 | 佐賀 | X |
| | | 合計 | 2,784 |